神戸市立工業高等専門学校民間等との共同研究取扱規程

2023年6月1日

規程第16号

(目的)

第1条 この規程は、神戸市立工業高等専門学校（以下「本校」という。）における共同研究の取扱いに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「共同研究」とは、本校において、民間等外部の機関（以下「民間機関等」という。）から研究者及び研究経費等を受け入れて、本校の教員（以下「研究担当者」という。）が当該民間機関等の研究者と共通の課題につき共同して行う研究をいう。

2 共同研究は、本校の教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育及び研究に支障を生じる恐れがないと認められる場合に限り行うものとする。

(研究者の受入れ)

第3条 本校は、本校の教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育又は研究に支障を生じる恐れがないと認められる場合に限り民間機関等に属する研究者を民間等共同研究員（以下「民間等共同研究員」という。）として受け入れるものとする。

2 民間等共同研究員は、民間機関等において現に研究業務に従事しており、共同研究のために在職のまま本校に派遣される者とする。

3 校長は、民間等共同研究員の受入れにかかる経費（以下「研究料」という。）として、民間等共同研究員1人につき年額420,000円を民間機関等から徴収するものとする。研究料の月割り計算はしないものとする。

(受入れ条件)

第4条 共同研究を受け入れる場合は、次の各号に掲げる条件を付さなければならないものとする。

(1) 共同研究は、民間機関等が一方的に中止することができないこと。

(2) 共同研究に要する経費は、当該研究の開始前に納付すること。

(3) 納付された経費は、原則として返還しないこと。

(4) 共同研究に要する経費及び研究の必要上新たに取得した設備等は、返還しないこと。

(共同研究に要する経費)

第5条 本校は、その施設及び設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設及び設備の維持管理に必要な経常経費等を負担するものとする。

2 民間機関等は、共同研究を遂行するために、前項の規定により本校が負担するもののほか、特に必要となる謝金、旅費、消耗品費等の直接的な経費を負担するものとする。

(本校外での研究)

第6条 共同研究を遂行するために当該民間機関等の所有する特定の設備を使用することが必要であり、当該設備を本校に搬入することが困難な場合には、研究上必要な範囲内で、当該設備が所在する施設での研究を行うことができるものとする。

2 前項の場合において、研究担当者が当該施設において研究を行うときは、当該研究への従事を出張として取り扱うものとする。

(受入れの決定等)

第7条 共同研究の申請をしようとする民間機関等は、所定の書式による共同研究申請書を校長に提出しなければならない。

2 校長は、前項の申請書を受けたときは、研究担当者及び当該研究担当者の属する学科の学科長(以下同じ。)の意見を徴するものとする。

3 校長は、第1項の申請書の内容が適当であると認めるときは、研究担当者に共同研究の実施計画書及び共同研究にかかる経費の明細書を作成させ、学科長を経て提出させるものとする。

(契約の締結)

第8条 前項第3項の規定により共同研究の受入れが決定されたときは、共同研究契約書により速やかに契約を締結するものとする。

(変更等)

第9条 研究担当者は、当該共同研究を中止し、又はその期間を延長する必要が生じた時は、直ちに学科長を経て校長に報告し、その指示を受けるものとする。

2 校長は、前項の報告により共同研究の遂行上真にやむを得ないと認めるときは、これを中止し、又は期間を延長することを決定し、その旨を研究担当者に通知するものとする。

(特許出願)

第10条 校長及び民間機関等の長は、研究担当者及び民間等共同研究員が共同研究の結果共同して発明を行った場合において、特許出願を行おうとするときは、持分等を定めた共同出願契約を締結のうえ、共同出願を行うものとする。ただし、民間機関等の長から特許を受ける権利を承継した場合は、校長が単独で出願を行うことができる。

(特許権等の実施)

第11条 校長は、共同研究の結果生じた発明につき、神戸市公立大学法人(以下「法人」という。)が承継した特許を受ける権利又はこれに基づき取得した特許権(以下「法人が承継した特許権等」という。)を民間機関等又は民間機関等の指定する者に限り、共同研究完了の日から7年を超えない範囲内において優先的に実施させることができる。ただし、この期間は必要に応じ

て更新することができる。

- 2 校長は、共同研究の結果生じた発明につき、民間機関等との共有に係る特許を受ける権利又はこれに基づき取得した特許権（以下「共有に係る特許権等」という。）を民間機関等の指定するものに限り、共同研究完了の日から7年を超えない範囲内において優先的に実施させることができる。ただし、この期間は必要に応じて更新することができる。
- 3 校長は、前2項の規定により優先的に実施させることとした法人が承継した特許権等又は共有に係る特許権等を、民間機関等又は民間機関等の指定する者が優先の実施の期間の第2年次以降において正当な理由なく実施しないとき、又はそれらの特許権等を民間機関等又は民間機関等の指定する者に優先的に実施させることが公共の利益を著しく損なうと認められるときは、民間機関等及び民間機関等の指定する者以外の者に対し、当該特許権等の実施を許諾することができる。
- 4 校長は、第1項又は第2項の規定により、法人が承継した特許権等又は共有に係る特許権等の実施を許諾したときは、別に当該実施にかかる契約を締結の上実施料を徴収するものとする。

（実用新案権等の取扱い）

第12条 実用新案権及び実用新案登録を受ける権利については、前2条の規定に準じて取り扱うものとする。

（研究成果の報告）

第13条 研究担当者は、共同研究の終了後速やかに、研究成果の概要及び共同研究に要した経費について、学科長を経て校長に報告するものとする。

（その他）

第14条 この規程及び他の例規に定めるもののほか共同研究に関して必要な事項は、校長が定める。

附 則

- 1 この規程は、2023年6月1日から施行する。
- 2 旧神戸市立工業高等専門学校規程等に関し必要な措置を定める規程（2023年規程第7号。以下「措置規程」という。）別表の神戸市立工業高等専門学校における民間等との共同研究取扱要項（以下「旧規程」という。）の項を削る。
- 3 この規程の施行日前に措置規程第2条第1項の規定により法人の規程としての効力を有するものとされた旧規程の規定に基づき本校（その機関を含む。以下同じ。）が行った行為（措置規程附則2の規定によりみなされた行為を含む。）は、この規程の規定に基づいて行ったものとみなす。本校に対して行われた行為についても同様とする。